

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課	所属長名	白田 弘	電 話	483-1151 内線2330
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4142		事務事業名称	市民活動支援事業					短縮コード	経常	4142	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市補助金等交付規則 八千代市市民活動団体支援金交付要綱						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
市民の納税に対する意欲及びボランティア活動等に対する関心を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図るため、納税者が選択する市民活動団体に対し、納税者の個人市民税額を考慮して定める八千代市市民活動団体支援金を補助金として交付する制度。活動資金に困っている市民活動団体から補助金の申請が多くあるため、先進市の事例を参考に「八千代市1パーセント支援制度検討委員会」で検討し、「八千代市市民活動団体支援金交付要綱」を平成21年4月1日に施行した。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために					
市民活動の重要性がますます認識され、NPO法の整備や県における支援体制の強化が図られるようになったため、納税者も市民活動に関心を持つようになってきている。納税者が市政に参加し、市民活動を活性化していくことにより、市民活動団体の力がついてゆき、今後、行政との協働による事業の展開が、盛んになっていくと考えられる。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
						中 項 目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進					
						小項目（施策）	02	市民参加体制の充実					
						細 項 目	02	多様な実施主体との協働					
実施計画の計画事業	6102	市民活動団体等支援事業											
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成20年4月 ～ 平成22年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民活動団体：支援対象団体 市民（納税者）：選択届け出者						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 支援を希望する団体への説明会を開催し、団体からの申請を5月1日から29日まで受け付けました。支援対象団体と事業を決定し、7月15日に公表しました。納税者からの選択届け出を7月15日から8月31日まで受け付けし、結果を10月6日に公表しました。支援金交付額を決定し、12月1日に公表しました。事業実績報告書の提出を3月31日までに受けました。次年度の支援を希望する団体への説明会を開催し、団体からの申請を1月25日から3月5日まで受け付けました。市民活動団体支援審査会を3回開催しました。						
	※平成22年度に計画していること： 前年度事業の支援金額を確定し、6月15日に公表する。22年度支援対象団体と事業を決定し、6月15日に公表する。納税者からの選択届け出を6月15日から8月16日まで受け付け、その結果を9月下旬に公表する。支援金交付額を決定し、11月15日に公表する。事業実績報告書の提出は3月31日まで。次年度の支援を希望する団体への説明会を開催し、団体からの申請を1月下旬から3月上旬まで受け付ける。市民活動団体支援審査会は3回開催予定。						
意図 （何を狙っているのか）	市民の納税に対する意欲とボランティア活動等に対する関心が高められる。市民活動団体の活動の支援及び促進を図ることにより市民活動が活性化される。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	支援対象団体	団体		50	23	50
	指標2	個人市民税納税義務者数（対前年度）	人		96,000	95,143	96,000
	指標3						
活動指標	指標1	支援金交付申請額	円		5,000,000	6,684,035	5,000,000
	指標2	選択届け出者数	人		2,000	1,232	2,000
	指標3	有効選択届け出者数	人		2,000	1,063	2,000
成果指標	指標1	選択届け出金額	円		5,000,000	3,580,503	5,000,000
	指標2	支援金交付決定額	円		5,000,000	2,632,406	5,000,000
	指標3	支援金確定額	円		5,000,000	2,395,467	5,000,000
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		4142	事務事業名称	市民活動支援事業		所属名	総合企画課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
				実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円		8, 297	4, 528	5, 433
		その他	千円				
	主な事業費の内訳			報償費 2 4 5 消耗品費 5 0 印刷製本費 1, 8 0 0 通信運搬費 4 3 0 委託料 7 7 2 補助金 5, 0 0 0	報償費 1 2 6 消耗品費 5 0 印刷製本費 4 通信運搬費 8 1 委託料 1, 8 7 1 補助金 2, 3 9 6	報償費 1 4 7 消耗品費 9 6 通信運搬費 1 9 0 補助金 5, 0 0 0	
	人件費 (B)		千円	0	22, 545. 7	20, 141. 1	19, 862. 2
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	0	30, 842. 7	24, 669. 1	25, 295. 2

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由			
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		市民活動団体の活動を納税者が支援し活性化させていくことにより，行政と多様な実施主体との協働体制が整い，市民参加体制の充実がなされ，パートナーシップによるまちづくりの推進が図られていく。			
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		納税者からの支援を受けて徐々にではあるが市民活動団体の活動が活発化してきているため，今後も引き続き進めていく必要がある。			
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		納税者が納めた個人市民税の1％相当額を，ボランティア団体などの市民活動団体に補助金として交付する制度であるため，民営化はできない。			
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		市民活動に関心を持ってきている納税者も徐々に増えてきている。また，支援を受けることで市民活動団体のやる気も出てきているため。			
			☐ 見直す必要がある					
☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		制度開始から時間が経っていないため，当面は現状のままとするが，現行制度は将来の改良・改善を前提に，試行的な意味も含め要綱で実施している。今後は，市民活動団体や納税者が参加しやすく市の実情に合った制度にしていくため，条例化も視野に入れて検討を行っていく。			
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等						
		☐ 臨時的任用職員等の活用						
		☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
		☐ 受益者負担の見直し						
		☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
		☐ 上記以外の方法					2	
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある				
	☐ ない							

コード	4142	事務事業名称	市民活動支援事業				所属名	総合企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			制度開始から時間が経っていないため、当面は現状のままとするが、現行制度は将来の改良・改善を前提に、試行的な意味も含め要綱で実施している。今後は、市民活動団体や納税者が参加しやすく市の実情に合った制度にしていくため、条例化も視野に入れて検討を行っていきたい。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			本制度への市民活動団体と納税者の参加が増加していくことにより、成果が向上していくことは可能である。現在、補助金の予算を５００万円として実施しているが、今後、参加数が増加していくことにより、支援希望額及び支援届け出額が増加し、その推移によっては補助金予算を増額させていくことが必要になってくるため、経費の増加が見込まれる。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☒			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
市民活動団体からは、活動資金に困っている団体が多く良い支援になるのでぜひ継続してほしいという意見や、交付申請書や実績報告書などの手続きを簡素化してほしいという意見が出ている。 議会からは、市民活動団体への援護として大変に有効な事業であり、市民との協働のまちづくりの観点からますます重要になってくるので、市民が利用しやすい環境づくりをお願いしたいという意見や、市民の側からの理解と納得が十分に得られてなく、住民税を納めている人しか参加できないという不公平があるという意見が出ている。									

所属長コメント	事業開始の初年度であり、支援金がどの程度になるか分からなかったため、支援対象団体の申請額6,684,034円に対し支援届出額が3,580,503円あったものの交付額は2,395,467円となった。今回の実績を踏まえて、効率的な活用を図れるよう制度の周知及び改善を検討していきたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									